



厚生労働省

熊本労働局

Press Release

熊本労働局発表
(局長 徳田 剛)
平成30年1月30日

【連絡・照会先】

熊本労働局雇用環境・均等室

室長 松永 涼子

監理官 宮本 浩

(電話) 096-352-3865

(FAX) 096-352-3876

報道関係者 各位

県内の高校生に実施した就職意識調査結果を取りまとめました ～就職先選択の際に「『働きやすさ』を優先」が約6割～

熊本労働局(局長 徳田 剛)では平成29年11月、熊本県内の高等学校、特別支援学校高等部の生徒が卒業後の就職先を選択する際の判断要素を把握する目的でアンケート調査を実施し、このたび集計結果(別添)を取りまとめました。

- | | |
|-------------|--|
| 1 実施時期 | 平成29年11月 |
| 2 調査の対象 | 熊本県内の高等学校、特別支援学校等の高等部の2年生
※全校を対象にアンケート調査実施の可否を打診し、承諾をいただいた55校(高等学校44校 特別支援学校等11校)に対して実施した。 |
| 3 有効回答数 | 5,345件 配付数5,930 有効回答率90.13% |
| 4 調査結果のポイント | ①就職先選択時に優先する事項について具体的要素を提示し選択方式で調査したところ、多く選択された順では、「自分の能力が活かせる仕事、やりがいのある仕事である」が選択率80.4%、「ボーナスや退職金制度が充実している」が同72.8%、「職場の雰囲気や人間関係」が同72.5%であった。(別添グラフ1参照)
②「働きやすさ」「仕事の内容」「給与等の処遇」の3分野を示し、就職先を選択する際の優先度(順位づけ)を調査したところ、「働きやすさ」を最優先(第1順位)とした生徒が最も高い割合を占め、57.5%であった。(別添グラフ2参照) |
| 5 調査結果の活用 | 本調査結果は、高等学校、特別支援学校の進路担当部署へ回報するとともに、働き方改革の取組を通じ、企業側への資料として提供する。
また、熊本労働局ホームページに掲載し公表する。 |

高校生の就職先選択に関するアンケート調査結果

平成 30 年 1 月

熊本労働局

1 目的

平成 29 年度における高校生・特別支援学校高等部生について、卒業後の就職先を選択する際の判断となる要素を把握し、施策の基本資料とするほか、地元雇用の維持、拡大の施策、働き方改革の取組等へ活用する。

2 実施方法・実施時期

県内の全ての高等学校、特別支援学校に趣旨を説明し、アンケート調査実施の協力を可と回答いただいた学校に対し、平成 29 年 11 月に実施した。(実施校は 55 校＝高等学校 44 校 特別支援学校等 11 校)

なお、アンケート調査の対象生徒は、高等学校課程(全日制、定時制、通信制)の第 2 学年、特別支援学校は高等部第 2 学年の生徒とした。

3 回収した回答数

有効回答数は 5,345 件であった。(有効回答率 90.13%)

(配付数 5,930 件 回収数 5,467 件 回収率 92.19% このうち調査項目記入が具備されていない回答 122 件を集計から除外した。)

4 アンケート集計結果

(1) 就職先を選択する際に優先する具体的要素

就職先を選ぶときに優先する具体的要素を、「働きやすさ」、「仕事の内容」、「給与等の処遇」の 3 つの分野ごとに提示し、優先する要素を各分野 3 項目以内で選択する方法により調査したところ、選択率の高い項目はグラフ 1 のとおりであった。

「働きやすさ」の分野では「職場の雰囲気や人間関係」が、「仕事の内容」の分野では「自分の能力(得意分野、専門知識)が活かせる仕事である、やりがいがある仕事である」が、「給与等の処遇」の分野では「ボーナス(賞与など)や退職金制度が充実している」が、それぞれ第 1 位となった。

とりわけ、「仕事の内容」では、「自分の能力(得意分野、専門知識)が活かせる仕事である、やりがいがある仕事である」を選択する割合が、選択項目の中で唯一 80%を超過、同分野の他の提示項目はいずれも 50%を下回った。

(2) 就職先を選択する際の優先事項について

上記(1)に示した 3 つの分野である、労働条件や職場環境についての「働きやすさ」、

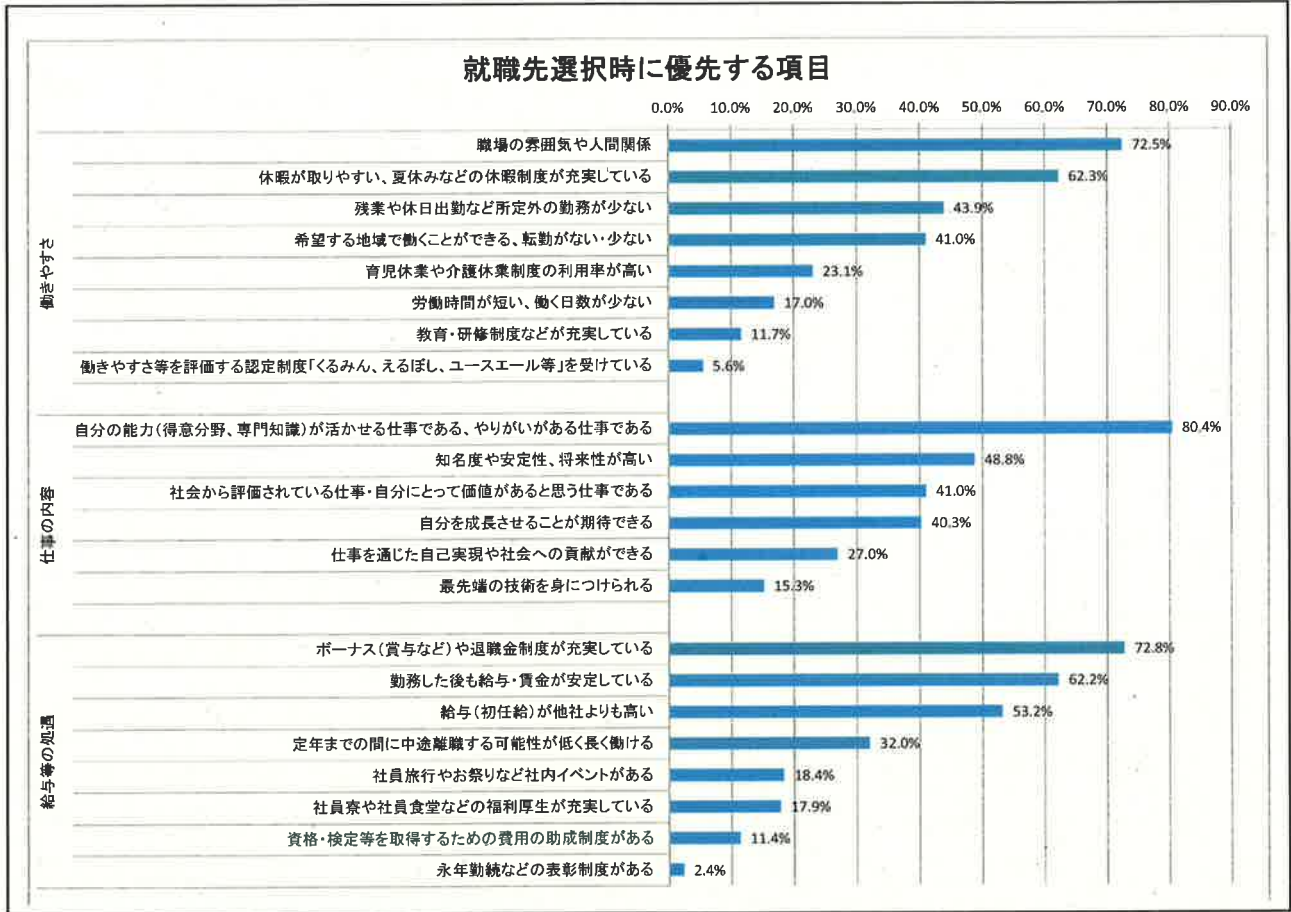
能力・専門性の発揮などの「仕事の内容」、給与額・福利厚生など「給与等の処遇」の3分野について、就職先を選択する際に優先する分野を第1位から第3位までの順位づけを尋ねた結果、就職先選択にあたり優先度を第1位とした分野は、

「働きやすさ」	57.5%
「仕事の内容」	22.3%
「給与等の処遇」	20.2%

であり、全体の約6割が「働きやすさ」を最優先すると回答した。(グラフ2参照)

また、第1位の選択では「仕事の内容」が「給与等の処遇」を上回っているものの、第2位の選択では「給与等の処遇」(43.2%)が「仕事の内容」(26.5%)を上回って最も多くなっており、第3位の選択では「仕事の内容」が最も高くなった(51.2%)。

グラフ1



グラフ2

